

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：37303

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23614024

研究課題名(和文)産直取引から発展した、都市農村交流に関する研究

研究課題名(英文)A study of urban-rural interaction developed by the partnership between farmers and consumers.

研究代表者

三浦 知子(MIURA, TOMOKO)

長崎国際大学・人間社会学部・講師

研究者番号：30552690

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：今後の都市農村間における対等な関係での交流活動、協働のあり方を検討するため、本研究では生協活動を中心とした産地交流活動を研究対象とした。日本生活協同組合連合会の行う「グリーンライフ」の概念や参加人数及び実施地域の推移等の現状について明らかにした。生協等による産直交流活動に関しては、山形県遊佐町を中心に調査を行い、その特徴を明らかにした。また、都市側でのイベントをきっかけに都市農村交流が進展した新潟県高柳町を比較対象として分析し、交流と観光の接合点について考察している。

研究成果の概要(英文)：In order to explore the interaction and the partnership in the equal relationship between urban and rural area, this study mainly focused on the interaction between farmers and consumers of cooperative association. The concept and the transition of the number of participants and places in Green Life program which are organized by Japanese Consumer Co-operative Union was examined. The features of Sanchoku interaction which is a type of community-supported agriculture in Yuza-town, Yamagata prefecture were clarified. Moreover, this study compared the process of urban-rural interaction of Takayanagi-town, Niigata prefecture developing through the event in Tokyo and Sanchoku, and it considered the succession of interaction and tourism.

研究分野：観光学

科研費の分科・細目：観光学

キーワード：都市農村交流 地域振興 都市農村協働 生活協同組合 食文化

1. 研究開始当初の背景

「観光」の意味は、時代とともに変化している。かつての「非日常」から「異日常」への志向の高まり、「オルタナティブ・ツーリズム」という用語が表現するように、地域住民の日常生活に沿った観光を求める層が増加、目的も多様化している。こうした変化は観光経営主体が受入側へと向かう要因ともなっている。

1990年代以降、「グリーン・ツーリズム」(以後「GT」と表記)の政策が生まれ、都市農村交流がさまざまな形態で展開されてきた。さらには「都市と農山漁村との対等な連携交流」、「都市農村協働」の重要性が指摘されている。

「発地」型から「着地」型へ、「ゲスト」「ホスト」の関係から対等な関係へと観光のスタイルが転換する中、本研究では、古くから実施されてきた産地交流活動の存在に着目した。産直運動やそこに付随した交流活動は、従来の観光学の枠組みからはずれ、主に農業経済学、社会学、行政学、協働組合論、NPO論等の分野から研究がなされてきている。

日本における生活協同組合(以下「生協」と表記)は1970年以降に大都市を中心に飛躍的発展を遂げた。その背景には、消費者運動や市民意識の高まりがあり、会員は共同購入や班組織を確立して存在感を高め、重要な役割を果たしてきた。しかし、最近では、共同購入取扱の減少、高齢化・グローバル化社会の中、生協の役割も改めて見直しがはかられている。具体的には生協内部でも地域に根ざした活動や新たなコミュニティづくりへの関心が高まり、地域活動への助成事業や、コミュニティ・ビジネスへの支援といった事業を積極的にを行い、「生活の課題解決」という本来の使命に立ち返った議論が交わされている。こうしたことから消費者運動、社会運動研究以外にも、NPO論、女性のエンパワーメント、社会的企業といった視点からの研究が進められている。

2. 研究の目的

本研究では、生協活動を中心とした産地交流活動を中心に研究を行い、活動が地域や地域住民に与えたインパクト、都市住民側が産地交流によって得た農業・農山漁村に対する理解、相互作用や、経済効果を分析し、交流と観光の接合点を見いだすことを目的とする。

具体的には生協等が実施してきた交流活動の分析と、1995年から続く日本生活協同組合連合会(以下「日本生協連」)による、「グリーンライフ事業」の分析の、大きく2つの流れから研究を構成する。

3. 研究の方法

(1) 生協等の「産地交流事業」に関する研究

基礎的研究として、既往研究の整理を行う。次に、これまでの調査地の中で候補となる地

域に現地調査を行い、資料収集及び関係者へのヒアリングを行う。候補地として生活クラブ生協と交流のある山形県遊佐町、パルシステム連合会と交流のある新潟県日笠村(現阿賀野市)、大地を守る会と交流のある岩手県旧山形村(現久慈市)、らでいっしゅぼーやと交流のある長野県旧四賀村(現松本市)を当初計画した。

(2) 「グリーンライフ事業」に関する研究

日本生活協同組合連合会による、「生協版GT」「グリーンライフ」(以下、「GL」と表記)について、日本生協連へのヒアリング調査、文献等から、GTの政策が生まれた頃とほぼ同時期に始まったGLについて概略を把握する。また、現在までのグリーンライフ事業の拡大状況について、対象地域、参加人数、参加者の属性等からGL事業について、分析を行う。

地域側としては、最初にGLのプログラムを実施した長野県飯山市における資料収集と、関係者へのヒアリング調査を実施し、飯山市全体のGTとの関連について検討する。

(3) 生活協同組合の組織に関する研究

日本国内にはさまざまな生協が存在する。各地の生協や生協連合会が加入する全国連合会として存在するのが日本生協連であり、日本最大の消費者組織である。GLは、この日本生協連が行う生協版GTである。

GLは事業の開始当初、首都圏コープネット事業連合下にあった株式会社コープ旅行センターで取り扱われていたこと、各事業連合の規模がそれぞれ異なることから、生協の組織について、先行研究や生協関連研究者からの助言を受け、基礎的な知識を深めた上で、日本生協連へのヒアリング調査を行った。現在のGLは、日本生協連の旅行部にあるコープトラベルへと移管されている。

(4) 産直取引を介さない都市農村交流に関する研究

東日本大震災の発生により、岩手県旧山形村(現久慈市)の調査が困難となった。また、らでいっしゅぼーやの経営母体の変更などから前回調査(平成12年実施)のデータを活かすことができないと判断した。また、(3)から生協によって理念や事業内容、商品が大きく異なること、パルシステム生活協働組合連合会については、会員生協組織の統廃合を繰り返して現在に至っていることから、産直交流の体系だったデータを得ることが困難であることが基礎調査を通じて明らかになった。

そのため、調査地域を絞り込む一方で、産直交流を介さない地域についても調査を加え、交流活動面での相違等を比較検討し、定性的な分析を進めていくこととした。具体的には、首都圏から遠隔地にありながら、1985年に東京・池袋の西武百貨店で開催された、

日本 101 村展（以下、「101 村展」と表記）に参加し、都市農村交流で注目を集めるようになった、新潟県柏崎市高柳地区、富山県南砺市利賀地区を対象地とした。

4. 研究成果

(1) 生協等の「産地交流事業」に関する研究
生活クラブ生協と山形県庄内地域、パルシステムと新潟県旧笹神村（現阿賀野市）の産直交流については、先行研究に基づき関係者へのヒアリング調査を行った。両者は取り組み開始時期、組織の規模や特徴に違いがあるものの、理念に共通するものが多く、産直提携の推移や、交流会が産直提携や地域組織や交流施設の発展にも影響しているなど共通点が見出された。

1974 年から遊佐町で庄内交流会が毎年行われているが、「組合員が生産の実態を知りそのことを活動に生かしてきたように、生産者も私たち生活クラブの考え方を知り、さまざまな活動に生かしている。ものの生産・消費だけにとどまらない関係性をつくり続ける場」として交流会をとらえられている。

庄内交流会の発展と生活クラブ生協の規模拡大により、遊佐町全体の米の生産量は 1980 年には当時の農協が扱う半数を占めるまでとなった。一方で、交流会では農家民泊を通じて農家の暮らしに関心が向けられ、遊佐町の女性の自給運動や後の直売所開設につながるきっかけとなっている。

交流会が開始された当初から、郷土食を提供しており、郷土食や食文化の価値を実感していた。これらの経験が商品化にもつながり、不特定多数の来客がある直売所経営に活かされている。また、こうした経緯をたどったのは、一定の連続性、継続性を持った交流活動によるものである。

(2) 「グリーンライフ事業」に関する研究

日本生協連の事業内容には、「商品事業」「通販事業」「会員事業支援」と「旅行事業」がある。「旅行事業」のひとつに G L が位置付けられているが、G L は生協の産直の理念や交流活動、環境保全型農業を支える概念の中から生まれたものであり、「運動」と「事業」の両立、各会員生協が構築した産直地域と G L 事業対象地の相違による問題等も抱え、事業の発展には時間と調整が必要だった。

1995 年のモニターツアーの実施地となったのが長野県飯山市であり、G L の発展と深くかかわりがあった。G L 推進のための生協と農協の協同組合提携事業として、市の協力も得て「いいやまみゆきグリーンライフ推進協議会」が設立されている。

事業開始時は、G L は首都圏コープネット事業連合下の株式会社コープ旅行センターでの取扱いだったが、2009 年に日本生協連・旅行部のコープトラベルへと移管され、現在はコープトラベルが企画・実施する募集型企画旅行として実施されている。そのため、

企画は明確で、参加しやすい一方で、企画や実施には手間がかかる。また、従来の産直交流と比較すると、地域よりは企画そのものに関心が持たれやすい。

飯山市は農家民宿がスキー場開発とともに発展した地域として、観光事業に農協 (JA) が早期から深くかかわっており、職員が観光協会に出向していた。よって、G L は募集型企画旅行としての側面が強いが、受け入れ側の視点からは、農業を基盤とした観光として取り組みが実践的に行われてきた。

(3) 生活協同組合の組織に関する研究

生協には複数の事業連合が組織されており、首都圏を中心とした事業連合として、コープネット事業連合、ユーコープ事業連合（現生活協同組合ユーコープ）、パルシステム生活協同組合連合会、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会などがある。

事業連合の中でも規模の大きさは異なり、会員数が 400 万人規模のコープネットに対してユーコープは約 180 万人、パルシステムは約 130 万人であり、生活クラブは首都圏中心ではあるものの、21 都道府県で構成され約 35 万人である。しかし、生協の理念の共通性などから、政策提言等を共同で行うことがある。たとえば、2009 年に開始された「フードマイレージ・プロジェクト」は、グリーンコープ、大地を守る会、生活クラブ、パルシステムが取り組んだものである。こうした理念の共通性は、産直提携の形態にも共通する。

こうしたことから、小規模ながらも首都圏中心に安定した発展をした生活クラブ生協と提携のあった遊佐町について、より詳細に調査した。

(4) 産直取引を介さない都市農村交流に関する研究

「101 村展」は、他地域の特産品開発や地域振興にも大きな影響を与えた。第 1 回目は全国から 40 市町村、地区が参加し、企画に参加した多くは、都市生活者との交流を通じて地域づくりのヒントや自信を得ることができ、その後も特産品開発や地域づくり、都市農村交流が活発に行われていった市町村、地区が存在する。

「101 村展」では、物売るだけでなく地域の情報が載せられ、商品だけでなく周辺情報が付加されている点が特徴といえる。先行して全国に広がった一村一品運動から深化している。

第 1 回目の「101 村展」での高柳の出品は山菜、味噌、笹だんごなど、素材に近いものだった。5 回の 101 村展は、地域素材への自信につながったが、継続的な販売のために新たな商品開発へのニーズが高まった。そのため、地域内の組織として、「高柳ふるさと開発協議会」が設置され、5 分科会に分かれて 2 年間で述べ 200 回以上の会議が行われた。農業生産物、加工品を核とした取り組みは

結果的に観光振興へとつながった。また暮らしを大切にした観光への取組みの中で、食文化と観光が関連した経緯が明らかになった。第1回目の101村展に出店した、富山県南砺市利賀地区のそばを利用した地域振興にも同様な経緯をみることができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

三浦知子、山形県遊佐町における産直提携活動と地域産業のかかわりについての一考察、2014、査読有、長崎国際大学国際観光学会論文集 1-9

古賀学・三浦知子・春日俊雄、農村集落における食文化継承と観光との関連及び継承要因に関する考察、2013、第28回日本観光研究学会大会学術論文集、査読無、301-304

三浦知子、「グリーンライフ」にみるグリーン・ツーリズムの展開、2012、第27回日本観光研究学会全国大会学術論文集、査読無、101-104

〔学会発表〕(計4件)

古賀学・三浦知子・春日俊雄、農村集落における食文化継承と観光との関連及び継承要因に関する考察、2013年12月8日、第28回日本観光研究学会全国大会、神奈川

三浦知子：山形県遊佐町における産直提携活動と地域産業のかかわりについての一考察、2013年10月19日、長崎国際大学国際観光学会第9回研究発表会、長崎

三浦知子、第一次産業と離島の観光振興、2013年9月8日、日本島嶼学会2013年次高知・柏島大会、高知

三浦知子、「グリーンライフ」にみるグリーン・ツーリズムの展開、2012年12月2日、第27回日本観光研究学会全国大会、宮城

6. 研究組織

(1)研究代表者

三浦 知子 (MIURA, Tomoko)

長崎国際大学・人間社会学部・講師

研究者番号：30552690

(2)研究分担者

古賀 学 (KOGA, Manabu)

松蔭大学・観光文化学部・教授

研究者番号：00511817

(3)連携研究者

十代田 朗 (SOSHIRODA AKIRA)

東京工業大学・大学院情報理工学研究科・准教授

研究者番号：70226710